

第 7. 病院事業会計

1. 総 括

(1) 決算の概要

令和 6 年度の収益的収支は、収益 104 億 5,179 万円に対し、費用 113 億 4,251 万 3 千円で、収支差引き 8 億 9,072 万 3 千円の当年度純損失を計上している。

前年度に比べ、収益が 4 億 4,940 万 4 千円減少し、費用は 1 億 9,735 万 2 千円増加している。また、令和 5 年度に 33 億 6,632 万 8 千円の利益剰余金を計上していることから、令和 6 年度の利益剰余金は 24 億 7,560 万 5 千円となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入 10 億 9,932 万 5 千円に対し、支出 15 億 5,899 万 6 千円で、収支不足額 4 億 5,967 万 1 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

(2) 業 務 実 績

令和 6 年度の入院患者数は 86,116 人で、前年度に比べ 5,497 人（△6.0%）減少し、外来患者数は 181,544 人で、前年度に比べ 2,164 人（△1.2%）減少している。その結果、入院・外来を合わせた年間延べ患者数は 267,660 人で、前年度に比べ 7,661 人（△2.8%）減少している。

(3) 経 営 成 績

病院経営においては、令和 5 年 3 月に策定した「市立ひらかた病院経営強化プラン（第 3 次中期経営計画）」（以下「経営強化プラン」という。）に基づき、計画達成に向けて取り組んでいるが、想定を超える患者数の減少や人件費の増加により、収支計画から大きく乖離している。

事業面においては、勤務する看護師不足により 2 つの病棟を休棟していたが、看護師の確保に向けた取組により令和 6 年 9 月から 1 つの病棟を再開棟した。また、急性期病院としてより質の高い医療を提供するため、高度治療室（HCU）において、更なる機能性・利便性の向上に向けた改修を行った。

経営面における収益では、一部病棟の休棟、新型コロナウイルス感染症患者の減少及び同感染症に関する診療報酬における臨時的な取扱いの終了等により医業収益が 2 億 3,190 万 1 千円減少、新型コロナウイルス感染症対応関連の補助金が令和 5 年度で廃止されたことなどにより医業外収益が 2 億 1,799 万 7 千円減少した結果、総収益は前年度に比べ 4 億 4,940 万 4 千円の減少となっている。

一方費用では、新型コロナウイルス感染症に係る内服薬の使用量の減少や一部病棟を休棟していたこともあり、材料費が 1 億 692 万 5 千円減少したものの、人事院勧告に伴う本市給料表の改定による給与費の増加、経費及び減価償却費等の増加により医業費用が 1 億 9,361 万円増加した結果、総費用は前年度に比べ 1 億 9,735 万 2 千円の増加となっている。

その結果、令和 6 年度は 8 億 9,072 万 3 千円の当年度純損失を計上した。

(4) 財政状態及び今後の見通し

令和 6 年度末の財政状態をみると、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 23.4%で前年度に比べ 3.9 ポイント低下し、資本の固定化、固定費の増加及び資金繰りの悪化を示す固定資産構成比率は 60.0%で、前年度に比べ 1.9 ポイント上昇、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が 276.1%で前年度に比べ 21.1 ポイント低下、固定資産の投資状況を示す固定資産対長期資本比率は 70.1%で前年度に比べ 2.4 ポイント上昇している。

(5) 意見

市立ひらかた病院の令和 6 年度決算では、勤務する看護師不足による一部病棟の休棟や、新型コロナウイルス感染症患者の減少及び同感染症に関する診療報酬における臨時的な取扱いの終了に加え、空床補償を始めとする同感染症関連補助金の減少により、経常収益は収支計画の計画値を 2 億 6,771 万 2 千円下回る 104 億 5,128 万 8 千円を計上した。

一方、経常費用は人事院勧告に伴う本市給料表の改定による給与費の増加、物価高の影響に伴う委託料の増加による経費の増加等、収支計画の計画値を 5 億 3,415 万円上回る 113 億 4,215 万円を計上した。その結果、収支計画では 9,000 万円の純損失を見込んでいたものの、計画値から 8 億 72 万 3 千円悪化し、8 億 9,072 万 3 千円の純損失を計上することとなった。

同病院では、国から示された公立病院経営強化ガイドラインに基づき、安定した経営基盤を構築するために令和 5 年 3 月に経営強化プランを策定したが、計画初年度で収支計画から大きくかけ離れることとなり、実効性のある計画とするよう求めていたにもかかわらず、適切な見直しを行うことなく、結果として令和 6 年度決算において計画値から一層乖離することとなり、安定した経営から程遠い収支結果となっている。

昨今の全国的な看護師不足や専門性の高い医師確保の困難性は一定理解できるものの、経営の要となる内科病棟の休棟が長期化しており、早急な開棟のめども立っておらず、今後益々経営を圧迫することが予測される。さらに、令和 6 年 8 月に実施された近畿厚生局による「施設基準等に係る適時調査」において、緩和ケア病棟の施設基準の一部で要件を満たしていない期間があることを指摘され、該当する診療報酬について 3 億円を上回る金額を返還することになった。この返還金は令和 6 年度中に引当金として計上すべきところ、金額の確定が間に合わないことから次年度に診療報酬返還引当金として計上する予定になっている。しかしながら、当該金額は本来病院の収入となるべきものであったにもかかわらず、看護師の配置基準を十分に確認していなかったことにより発生したものであり、この処理により令和 7 年度決算において一層損益が悪化することが確実視される。

こうした状況を踏まえると、同プランの見直しを早急に行い、徹底した収支改善を図らなければ数年のうちに債務超過に陥る可能性が非常に高く、病院経営が立ち行かなくなると危惧する。

同病院は北河内圏域の中で唯一の公立病院としての使命を果たす責任を負っていることから、同プランに掲げられている地域医療における公立病院としての役割を果たし、患者や

地域との信頼を築き、安心と満足の得られる医療の提供を推し進めるという基本理念、基本方針に即しながら、職員一丸となって次の諸点に取り組み、病院事業の経営を立て直すよう要望する。

- ① 毎月の経営状況を正確に把握して早急な分析を行い、安定した収支バランスとなる取組などの改善策を策定し、実効性のある計画となるよう、経営強化プランの見直しを早急に行うこと。
- ② 公的医療機関として必要な医療を滞りなく提供できるよう、専門性の高い医師や看護師等、必要な医療人材の確保を確実に行うこと。
- ③ 経営改善を図る上で、医療機器の更新時期の見直しや真に必要な医療機器なのかを精査し、歳出抑制に努めること。
- ④ 診療科ごとに受診者数や診療点数等の診療実績を分析するなど、各診療科の特性を十分生かした取組を行うこと。また、急性期病院としての役割・機能の最適化により、経営体質の強化を図ること。
- ⑤ 基本理念である「心のかよう医療を行い、信頼される病院」として、チーム医療制度や各種研修に継続して取り組み、医療事故防止にも万全を期すること。
- ⑥ 「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に基づいた債権管理及び回収の強化を図ること。また、未収金管理を適正に行い、未収金の発生防止に取り組むこと。

2. 業務実績について

(1) 当初業務予定量と実績について

当初業務予定量と実績を比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	当 初 業 務 予 定 量		実 績		当 初 業 務 予 定 量 対 する 増 減		
	年 間 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	年 間 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	年 間 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	年 間 患 者 数 増 減 率 (%)
入 院	95,574	261.8	86,116	235.9	△ 9,458	△ 25.9	△ 9.9
一 般	-	-	86,104	235.9	-	-	-
感 染	-	-	12	0.0	-	-	-
外 来	187,076	769.9	181,544	747.1	△ 5,532	△ 22.8	△ 3.0
合 計	282,650	1,031.7	267,660	983.0	△ 14,990	△ 48.7	△ 5.3

(注)一日平均患者数の計算では、診療日数を入院365日、外来243日で算出した。

年間患者数は、当初業務予定量を入院患者で 9,458 人 (△9.9%)、外来患者で 5,532 人 (△3.0%) 下回っている。その結果、全体では 14,990 人 (△5.3%) 下回っている。

(2) 入院・外来患者数について

入院・外来患者数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較		
	年 間 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	年 間 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	年 間 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	年 間 患 者 数 増 減 率 (%)
入 院	86,116	235.9	91,613	250.3	△ 5,497	△ 14.4	△ 6.0
一 般	86,104	235.9	90,497	247.3	△ 4,393	△ 11.4	△ 4.9
感 染	12	0.0	1,116	3.0	△ 1,104	△ 3.0	△ 98.9
外 来	181,544	747.1	183,708	756.0	△ 2,164	△ 8.9	△ 1.2
合 計	267,660	983.0	275,321	1,006.3	△ 7,661	△ 23.3	△ 2.8

(注)一日平均患者数の計算では、診療日数を入院が6年度365日、5年度366日、外来が6年度243日、5年度243日で算出した。

年間患者数は、入院患者が 86,116 人で前年度に比べ 5,497 人 (△6.0%) 減少し、外来患者は 181,544 人で前年度に比べ 2,164 人 (△1.2%) 減少している。

その結果、入院・外来を合わせた患者数は 267,660 人で前年度に比べ 7,661 人 (△2.8%) 減少している。

入院・外来患者数を診療科別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

入院患者数（感染症患者を含む。）

（単位：人）

診療科	6年度			5年度	比較	
	患者数	一日平均	構成比(%)	患者数	増減	増減率(%)
内科	34,802	95.3	40.4	40,073	△ 5,271	△ 13.2
小児科	12,713	34.8	14.8	11,235	1,478	13.2
外科	10,733	29.4	12.5	11,026	△ 293	△ 2.7
胸部外科	1,419	3.9	1.6	1,339	80	6.0
脳神経外科	3,593	9.9	4.2	3,543	50	1.4
整形外科	11,634	31.9	13.5	13,171	△ 1,537	△ 11.7
皮膚科	502	1.4	0.6	594	△ 92	△ 15.5
泌尿器科	2,087	5.7	2.4	2,000	87	4.4
産婦人科	3,491	9.6	4.0	3,492	△ 1	△ 0.0
眼科	1,256	3.4	1.5	1,077	179	16.6
耳鼻咽喉・頭頸部外科	2,682	7.3	3.1	2,672	10	0.4
歯科口腔外科	1,204	3.3	1.4	1,391	△ 187	△ 13.4
全科	86,116	235.9	100.0	91,613	△ 5,497	△ 6.0

（注）一日平均患者数の計算では、年間診療日数を6年度365日で算出した。

外来患者数（入院中他科外来患者数及び健康診断受診者数を除く。）

（単位：人）

診療科	6年度			5年度	比較	
	患者数	一日平均	構成比(%)	患者数	増減	増減率(%)
内科	46,797	192.6	25.8	46,561	236	0.5
小児科	16,757	68.9	9.2	16,402	355	2.2
外科	20,257	83.3	11.2	19,933	324	1.6
胸部外科	1,480	6.1	0.8	1,437	43	3.0
脳神経外科	3,422	14.1	1.9	3,543	△ 121	△ 3.4
整形外科	11,752	48.4	6.5	13,086	△ 1,334	△ 10.2
皮膚科	8,683	35.7	4.8	9,489	△ 806	△ 8.5
泌尿器科	9,795	40.3	5.4	9,444	351	3.7
産婦人科	10,338	42.6	5.7	10,661	△ 323	△ 3.0
眼科	12,180	50.1	6.7	12,283	△ 103	△ 0.8
耳鼻咽喉・頭頸部外科	7,073	29.1	3.9	7,421	△ 348	△ 4.7
麻酔科	647	2.7	0.4	822	△ 175	△ 21.3
精神科	1,002	4.1	0.5	1,236	△ 234	△ 18.9
歯科口腔外科	12,943	53.3	7.1	12,877	66	0.5
放射線科	3,182	13.1	1.7	2,677	505	18.9
リハビリテーション科	7,796	32.1	4.3	7,439	357	4.8
救急科	7,440	30.6	4.1	8,397	△ 957	△ 11.4
全科	181,544	747.1	100.0	183,708	△ 2,164	△ 1.2

（注）一日平均患者数の計算では、年間診療日数を6年度243日で算出した。

※耳鼻咽喉・頭頸部外科については、6年10月より科名を耳鼻いんこう科から変更した。

(3) 外来/入院患者比率の状況について

外来/入院患者比率は210.8%である。

また、前年度比率200.5%は、全国自治体病院平均165.2%と比較すると、約1.2倍の水準となっている。これは、当病院の外来患者数が、入院患者数に比べて相対的に多いことを表している。

外来/入院患者比率の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位: %)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
当病院	200.9	200.7	205.4	200.5	210.8
全国自治体病院平均	162.9	171.0	172.3	165.2	

(注) 外来/入院患者比率とは、外来患者数の入院患者数に対する比率を示す指標である。(外来患者数÷入院患者数×100)

(4) 病床利用状況について

全病床利用率は86.3%で、前年度に比べ6.5ポイント上昇し、一般病床利用率も88.9%で、前年度と比べ8.0ポイント上昇している。ただし、令和6年度は分母となる年延病床数が一部病棟の休棟により令和5年度から更に減少している。

病床利用状況の5か年の推移は、次表のとおりである。

①全病床の利用状況

区 分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1. 年 延 入 院 患 者 数	人	84,901	88,842	90,560	91,613	86,116
2. 年 延 病 床 数	床	122,275	122,275	122,275	114,748	99,765
病床利用率(1./2.)	%	69.4	72.7	74.1	79.8	86.3

(注) 5年9月までの年延病床数は335床の稼働(許可)病床数で算出した。

5年10月からは300床、6年3月からは253床、6年9月からは288床の稼働病床で算出した。(許可病床数は335床)

②一般病床の利用状況

区 分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1. 年 延 入 院 患 者 数	人	83,260	86,337	88,507	90,497	86,104
2. 年 延 病 床 数	床	119,355	119,355	119,355	111,820	96,845
病床利用率(1./2.)	%	69.8	72.3	74.2	80.9	88.9

(注) 5年9月までの年延病床数は327床の稼働(許可)病床数で算出した。

5年10月からは292床、6年3月からは245床、6年9月からは280床の稼働病床で算出した。(許可病床数は327床)

③感染症病床の利用状況

区 分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
1. 年 延 入 院 患 者 数	人	1,641	2,505	2,053	1,116	12
2. 年 延 病 床 数	床	2,920	2,920	2,920	2,928	2,920
病床利用率(1./2.)	%	56.2	85.8	70.3	38.1	0.4

(注) 年延病床数は8床の稼働(許可)病床数で算出した。

(5) 計画達成状況について

「市立ひらかた病院改革プラン（第2次中期経営計画）」及び「市立ひらかた病院経営強化プラン（第3次中期経営計画）」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
医 業 収 益	計 画 値	9,065,000	9,092,000	-	9,084,000	9,336,000
	実 績 値	8,263,313	9,078,757	9,441,044	9,223,483	8,991,582
	計画と実績の差	△ 801,687	△ 13,243	-	139,483	△ 344,418
経 常 収 益 (医業収益＋医業外収益)	計 画 値	10,266,000	10,356,000	-	10,474,000	10,719,000
	実 績 値	11,054,109	12,194,345	12,285,025	10,901,186	10,451,288
	計画と実績の差	788,109	1,838,345	-	427,186	△ 267,712
総 収 益	計 画 値	10,466,000	10,357,000	-	10,474,000	10,719,000
	実 績 値	11,284,583	12,200,777	12,285,874	10,901,194	10,451,790
	計画と実績の差	818,583	1,843,777	-	427,194	△ 267,210
医 業 費 用	計 画 値	9,894,000	9,831,000	-	10,155,000	10,299,000
	実 績 値	9,927,223	10,107,001	10,480,936	10,622,898	10,816,508
	計画と実績の差	33,223	276,001	-	467,898	517,508
経 常 費 用 (医業費用＋医業外費用)	計 画 値	10,397,000	10,309,000	-	10,629,000	10,808,000
	実 績 値	10,444,987	10,613,798	11,055,134	11,145,161	11,342,150
	計画と実績の差	47,987	304,798	-	516,161	534,150
総 費 用	計 画 値	10,398,000	10,310,000	-	10,630,000	10,809,000
	実 績 値	10,447,840	10,614,228	11,056,340	11,145,161	11,342,513
	計画と実績の差	49,840	304,228	-	515,161	533,513
医 業 収 支	計 画 値	△ 829,000	△ 739,000	-	△ 1,071,000	△ 963,000
	実 績 値	△ 1,663,910	△ 1,028,244	△ 1,039,892	△ 1,399,415	△ 1,824,926
	計画と実績の差	△ 834,910	△ 289,244	-	△ 328,415	△ 861,926
純 総 損 収 支	計 画 値	68,000	47,000	-	△ 156,000	△ 90,000
	実 績 値	836,743	1,586,549	1,229,534	△ 243,967	△ 890,723
	計画と実績の差	768,743	1,539,549	-	△ 87,967	△ 800,723
利 益 剰 余 金	計 画 値	33,000	80,000	-	3,463,000	3,373,000
	実 績 値	794,212	2,380,761	3,610,295	3,366,328	2,475,605
	計画と実績の差	761,212	2,300,761	-	△ 96,672	△ 897,395
経 常 収 支 比 率	計 画 値	98.7%	100.5%	-	98.5%	99.2%
	実 績 値	105.8%	114.9%	111.1%	97.8%	92.1%
	計画と実績の差	7.1	14.4	-	△0.7	△7.1
医 業 収 支 比 率	計 画 値	91.6%	92.5%	-	89.5%	90.6%
	実 績 値	83.2%	89.8%	90.1%	86.8%	83.1%
	計画と実績の差	△8.4	△2.7	-	△2.7	△7.5
一 般 病 床 利 用 率 (稼働病床比率)	計 画 値	85.0%	85.0%	-	-	-
	実 績 値	69.8%	72.3%	74.2%	80.9%	88.9%
	計画と実績の差	△15.2	△12.7	-	-	-

(注)令和2年度・令和3年度は令和元年度に報告された「市立ひらかた病院改革プラン(第2次中期経営計画)」の検証及び一部修正について【中間報告】の収支計画等による。令和4年度は同プランの計画期間外。令和5年度からは令和4年度策定の「市立ひらかた病院経営強化プラン(第3次中期経営計画)」の収支計画による。なお、一般病床利用率の計画値は設定していない。

令和6年度決算において、新型コロナウイルス感染症患者の減少及び同感染症に関する診療報酬における臨時的な取扱いの終了等により経常収益が計画値を下回り、人事院勧告に伴う本市給料表の改定による給与費等の増加により経常費用が計画値に対し5億3,415万円上回ったことから、計画値を上回る当年度純損失を計上している。

(6) 平均在院日数について

平均在院日数は 9.3 日で、手術適応患者の減少等により、前年度と比べ 0.7 日短くなっている。

平均在院日数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人、日)

年度	年延入院患者数	新入院患者数	退院患者数	平均在院日数
5年度	91,613	9,167	9,195	10.0
6年度	86,116	9,332	9,283	9.3

(注)年延入院患者数÷{(新入院患者数+退院患者数)÷2}

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

科 目	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 医 業 収 益	8,991,582	9,223,483	△ 231,901	△ 2.5
2. 医 業 外 収 益	1,459,706	1,677,703	△ 217,997	△ 13.0
3. 特 別 利 益	502	8	494	著増
4. 総 収 益 (1+2+3)	10,451,790	10,901,194	△ 449,404	△ 4.1
5. 医 業 費 用	10,816,508	10,622,898	193,610	1.8
6. 医 業 外 費 用	525,642	522,263	3,379	0.6
7. 特 別 損 失	363	0	363	著増
8. 総 費 用 (5+6+7)	11,342,513	11,145,161	197,352	1.8
9. 医 業 収 支 (1-5)	△ 1,824,926	△ 1,399,415	△ 425,511	-
10. 経 常 収 支 (1+2-5-6)	△ 890,862	△ 243,975	△ 646,887	-
11. 総 収 支 (4-8)	△ 890,723	△ 243,967	△ 646,756	-

総収益は 104 億 5,179 万円で、前年度に比べ 4 億 4,940 万 4 千円 (△4.1%) 減少している。総収益が減少した主な理由は、一部病棟の休棟や、新型コロナウイルス感染症患者の減少及び同感染症に関する診療報酬における臨時的な取扱いの終了等により医業収益が 2 億 3,190 万 1 千円 (△2.5%)、補助金の減少等により医業外収益が 2 億 1,799 万 7 千円 (△13.0%) 減少したためである。

一方、総費用は 113 億 4,251 万 3 千円で、前年度に比べ 1 億 9,735 万 2 千円 (1.8%) 増加している。総費用が増加した主な理由は、人事院勧告に伴う本市給料表の改定による給与費等の増加により医業費用が 1 億 9,361 万円 (1.8%) 増加したためである。

この結果、総収支において 8 億 9,072 万 3 千円の純損失を計上している。

なお、総収支比率（総収益／総費用×100）及び経常収支比率は（経常収益／経常費用×100）は、前年度に比べ 5.7 ポイント低下し 92.1%となっている。医業収支比率（医業収益／医業費用×100）は、前年度に比べ 3.7 ポイント低下し 83.1%となっている。

経営成績の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

年度	総収益 (a)			総費用 (b)			総収支 (a)－(b)
	金額	指数	増減率	金額	指数	増減率	
2年度	11,284,583	100.0	－	10,447,840	100.0	－	836,743
3年度	12,200,777	108.1	8.1	10,614,228	101.6	1.6	1,586,549
4年度	12,285,874	108.9	0.7	11,056,340	105.8	4.2	1,229,534
5年度	10,901,194	96.6	△ 11.3	11,145,161	106.7	0.8	△ 243,967
6年度	10,451,790	92.6	△ 4.1	11,342,513	108.6	1.8	△ 890,723

（注）指数は2年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

（2）収益について

総収益は 104 億 5,179 万円で、前年度に比べ 4 億 4,940 万 4 千円（△4.1%）減少している。

① 医 業 収 益

医業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
医 業 収 益	8,991,582	9,223,483	△ 231,901	△ 2.5	100.0
入 院 収 益	5,716,005	5,835,801	△ 119,796	△ 2.1	63.6
外 来 収 益	2,585,582	2,693,392	△ 107,810	△ 4.0	28.7
そ の 他 医 業 収 益	689,995	694,290	△ 4,295	△ 0.6	7.7

医業収益は 89 億 9,158 万 2 千円で、前年度に比べ 2 億 3,190 万 1 千円（△2.5%）減少している。

これは、一部病棟の休棟、新型コロナウイルス感染症が収束したことによる同感染症患者の減少及び同感染症に関する診療報酬における臨時的な取扱いの終了、手術件数の減少等により、入院収益が 1 億 1,979 万 6 千円（△2.1%）、外来収益が 1 億 781 万円（△4.0%）、その他医業収益が 429 万 5 千円（△0.6%）減少したためである。

その他医業収益の一般会計負担金（3 億 9,125 万 7 千円）は、救急医療に対する負担金 3 億 8,401 万円、医療相談員設置に対する負担金 724 万 7 千円である。

次に、診療収入を入院・外来、診療科別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

入院収益(感染症病床を含む。)

(単位:千円、%)

診 療 科	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
内 科	1,839,112	2,094,957	△ 255,845	△ 12.2
小 児 科	797,401	627,336	170,065	27.1
外 科	886,028	905,232	△ 19,204	△ 2.1
胸 部 外 科	163,201	135,755	27,446	20.2
脳 神 経 外 科	176,706	182,840	△ 6,134	△ 3.4
整 形 外 科	840,954	919,828	△ 78,874	△ 8.6
皮 膚 科	23,087	26,540	△ 3,453	△ 13.0
泌 尿 器 科	189,986	180,974	9,012	5.0
産 婦 人 科	317,529	283,470	34,059	12.0
眼 科	116,313	97,372	18,941	19.5
耳鼻咽喉・頭頸部外科	182,205	179,349	2,856	1.6
精 神 科	1,120	1,331	△ 211	△ 15.9
歯 科 口 腔 外 科	74,565	83,158	△ 8,593	△ 10.3
放 射 線 科	12,884	11,096	1,788	16.1
リハビリテーション科	94,914	106,563	△ 11,649	△ 10.9
全 科	5,716,005	5,835,801	△ 119,796	△ 2.1

※精神科・放射線科及びリハビリテーション科の入院は、他科での入院に付随するもののみである。

外来収益

(単位:千円、%)

診 療 科	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
内 科	1,059,257	1,102,896	△ 43,639	△ 4.0
小 児 科	156,345	157,655	△ 1,310	△ 0.8
外 科	438,777	477,312	△ 38,535	△ 8.1
胸 部 外 科	14,994	12,607	2,387	18.9
脳 神 経 外 科	32,166	33,498	△ 1,332	△ 4.0
整 形 外 科	100,553	114,194	△ 13,641	△ 11.9
皮 膚 科	40,842	43,948	△ 3,106	△ 7.1
泌 尿 器 科	139,379	137,813	1,566	1.1
産 婦 人 科	86,209	87,152	△ 943	△ 1.1
眼 科	115,007	109,209	5,798	5.3
耳鼻咽喉・頭頸部外科	61,835	59,286	2,549	4.3
麻 酔 科	2,349	2,758	△ 409	△ 14.8
精 神 科	2,582	3,255	△ 673	△ 20.7
歯 科 口 腔 外 科	81,616	82,917	△ 1,301	△ 1.6
放 射 線 科	69,299	57,878	11,421	19.7
リハビリテーション科	35,638	33,343	2,295	6.9
救 急 科	148,734	177,671	△ 28,937	△ 16.3
全 科	2,585,582	2,693,392	△ 107,810	△ 4.0

※耳鼻咽喉・頭頸部外科については、6年10月より科名を耳鼻いんこう科から変更した。

② 医業外収益

医業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増減額	増減率	構成比
医 業 外 収 益	1,459,706	1,677,703	△ 217,997	△ 13.0	100.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,747	768	1,979	257.7	0.2
一 般 会 計 負 担 金	714,803	685,833	28,970	4.2	49.0
一 般 会 計 補 助 金	0	5,525	△ 5,525	皆減	0.0
補 助 金	47,450	291,392	△ 243,942	△ 83.7	3.2
長 期 前 受 金 戻 入	519,881	542,761	△ 22,880	△ 4.2	35.6
そ の 他 医 業 外 収 益	174,825	151,424	23,401	15.5	12.0

医業外収益は14億5,970万6千円で、前年度に比べ2億1,799万7千円(△13.0%)減少している。

これは主に、一般会計負担金が2,897万円(4.2%)、その他医業外収益が2,340万1千円(15.5%)増加したものの、補助金が2億4,394万2千円(△83.7%)、長期前受金戻入が2,288万円(△4.2%)減少したためである。

③ 特 別 利 益

特別利益は50万2千円で、前年度に比べ49万4千円(著増)増加している。

これは主に、購入した診療材料の不具合による返金等により過年度損益修正益が50万2千円(著増)増加したためである。

(3) 費用について

総費用は113億4,251万3千円で、前年度に比べ1億9,735万2千円(1.8%)増加している。

① 医 業 費 用

医業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増減率	構成比
医 業 費 用	10,816,508	10,622,898	193,610	1.8	100.0
給 与 費	5,595,177	5,366,407	228,770	4.3	51.7
材 料 費	1,869,722	1,976,647	△ 106,925	△ 5.4	17.3
経 費	2,263,209	2,227,647	35,562	1.6	20.9
減 価 償 却 費	1,049,846	1,021,068	28,778	2.8	9.7
資 産 減 耗 費	17,694	10,954	6,740	61.5	0.2
研 究 研 修 費	20,860	20,175	685	3.4	0.2

医業費用は108億1,650万8千円で、前年度に比べ1億9,361万円（1.8%）増加している。主なものは、次のとおりである。

ア．給与費

給与費は55億9,517万7千円で、前年度に比べ2億2,877万円（4.3%）増加している。

これは主に、人事院勧告に伴う本市給料表の改定により給料等が増加したほか、診療体制充実のために看護師を増員したためである。

なお、給与費の範囲は職員給与費より広いので、職員給与費で比較すると、医業収益に対する職員給与費及び医業費用に占める職員給与費の割合の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:%、人)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
医業収益に対する職員給与費	62.4	57.4	56.1	58.0	62.0
医業費用に占める職員給与費	51.9	51.6	50.5	50.4	51.6
職 員 数 の 推 移	494(138)	498(147)	508(147)	519(137)	525(144)

(注)()中の数は、会計年度任用職員を外数で記載した。

(注) 2年度及び4年度の職員給与費には特別損失のうちの職員給与費を含む。

次に、近隣の公立病院と比較すると、次表のとおりである。

(掲載省略)

イ．材料費

材料費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
薬 品 費	1,103,082	1,187,188	△ 84,106	△ 7.1	59.0
診 療 材 料 費	746,998	757,865	△ 10,867	△ 1.4	40.0
給 食 材 料 費	6,540	8,198	△ 1,658	△ 20.2	0.3
医 療 消 耗 備 品 費	13,102	23,396	△ 10,294	△ 44.0	0.7
合 計	1,869,722	1,976,647	△ 106,925	△ 5.4	100.0

材料費は 18 億 6,972 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 692 万 5 千円 (△5.4%) 減少している。

材料費の 59.0%を占めている薬品費は 11 億 308 万 2 千円で、8,410 万 6 千円 (△7.1%) 減少、診療材料費は 7 億 4,699 万 8 千円で、1,086 万 7 千円 (△1.4%) 減少、医療消耗備品費は 1,310 万 2 千円で、1,029 万 4 千円 (△44.0%) 減少している。

次に、薬品の使用効率をみると 102.6%で、前年度に比べ 2.0 ポイント低下している。その内訳は、投薬薬品で 154.5%、注射薬品で 98.2%であり、前年度に比べ投薬薬品で 0.5 ポイント上昇し、注射薬品で 2.0 ポイント低下している。

患者 1 人 1 日当たりの薬品費、薬品使用効率等の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
患者 1 人 1 日 当 た り の 薬 品 費	円	3,340	3,558	3,414	3,508	3,328
医 療 材 料 消 費 率	%	23.5	22.9	23.2	23.1	22.4
薬 品 使 用 効 率	%	103.1	108.1	107.7	104.6	102.6
投 薬 薬 品 使 用 効 率	%	146.6	149.0	170.0	154.0	154.5
注 射 薬 品 使 用 効 率	%	98.9	104.2	102.9	100.2	98.2

(注)医療材料消費率とは、入院・外来収益に対する医薬材料費(材料費から給食材料費を除く)の割合を示し、低いほどよい。

(注)薬品使用効率とは、投薬・注射薬品払出原価に対する投薬・注射薬品収入の割合を示し、高いほどよい。

(注)薬品費及び薬品使用効率の算出に際しては、処方せん料を含み、血液及び検査試薬は除いている。

参考までに患者 1 人 1 日当たりの薬品費、薬品使用効率等の状況を近隣の公立病院と比較すると、次表のとおりである。

(掲載省略)

② 医業外費用

医業外費用は 5 億 2,564 万 2 千円で、前年度に比べ 337 万 9 千円 (0.6%) 増加している。

これは主に、建設改良費の執行額の増加に伴い控除対象外消費税が増加したことにより、雑損失が 1,025 万 3 千円 (2.5%) 増加したためである。

③ 特 別 損 失

特別損失は、前年度に比べ 36 万 3 千円 (著増) 増加している。

これは主に、令和 5 年度において二重調定を行っていたことが判明したことにより過年度損益修正損が 33 万 7 千円 (著増) 増加したためである。

4. 資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	6 年 度	5 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	1,099,325	836,609	262,716	31.4	100.0
一 般 会 計 負 担 金	465,633	487,226	△ 21,593	△ 4.4	42.4
企 業 債	631,300	345,500	285,800	82.7	57.4
補 助 金	2,230	3,083	△ 853	△ 27.7	0.2
貸 付 金 返 還 金	139	800	△ 661	△ 82.6	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	23	-	23	皆増	0.0
支 出 合 計 (b)	1,558,996	1,931,679	△ 372,683	△ 19.3	100.0
建 設 改 良 費	640,899	456,960	183,939	40.3	41.1
企 業 債 償 還 金	914,267	970,559	△ 56,292	△ 5.8	58.6
貸 付 金	3,830	4,160	△ 330	△ 7.9	0.3
投 資	-	500,000	△ 500,000	皆減	0.0
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 459,671	△ 1,095,070	635,399	-	-

収入額は10億9,932万5千円で、前年度に比べ2億6,271万6千円（31.4％）増加している。
これは主に、一般会計負担金が2,159万3千円（△4.4％）減少したものの、企業債が2億8,580万円（82.7％）増加したためである。

一般会計負担金は、全額が企業債償還に対する繰入金で、企業債の償還額が減少したことにより減少している。

企業債は医療機器等整備事業などにおける320列CT撮影装置やデジタルX線一般撮影システムの購入に係るもので、令和5年度は企業債の新規借入を抑制していたこともあり、前年度に比べ2億8,580万円（82.7％）増加している。

支出額は15億5,899万6千円で、前年度に比べ3億7,268万3千円（△19.3％）減少している。

これは主に、建設改良費が1億8,393万9千円（40.3％）増加したものの、医療情報システム整備事業の償還が令和6年9月をもって終了したことなどにより企業債償還金が5,629万2千円（△5.8％）、投資が5億円（皆減）減少したためである。

建設改良費6億4,089万9千円の内訳は、320列CT撮影装置やデジタルX線一般撮影システムの購入等に係る資産購入費6億1,866万6千円、4階東病棟に設置している高度治療室（HCU）の改修に係る実施設計の委託及び工事費用による施設改良費2,223万3千円である。

また、収支差引き（資本的収支不足額）4億5,967万1千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

5. 一般会計繰入金について

一般会計からの繰入金の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		6年度	5年度	増減額	増減率	構成比
収 益 的 収 入		1,106,060	1,077,201	28,859	2.7	70.4
医 業 外 収 益	一般会計負担金	391,257	385,843	5,414	1.4	24.9
	1.救急医療に対して	384,010	379,752	4,258	1.1	24.4
	2.医療相談員設置に対して	7,247	6,091	1,156	19.0	0.5
	一般会計負担金	714,803	685,833	28,970	4.2	45.5
	1.企業債利息等支払金に対して	51,049	52,195	△ 1,146	△ 2.2	3.2
	2.高度・特殊医療に対して	76,900	74,758	2,142	2.9	4.9
	3.高度医療器械に対して	109,892	77,045	32,847	42.6	7.0
	4.小児医療に対して	17,305	11,449	5,856	51.1	1.1
	5.感染症医療に対して	1,399	0	1,399	皆増	0.1
	6.リハビリテーション医療に対して	14,647	21,035	△ 6,388	△ 30.4	0.9
	7.院内保育所に対して	10,919	10,066	853	8.5	0.7
	8.経営基盤強化対策に対して	357,628	365,910	△ 8,282	△ 2.3	22.8
	9.共済組合追加費用に対して	49,039	51,970	△ 2,931	△ 5.6	3.1
	10.児童手当に対して	26,025	21,405	4,620	21.6	1.7
	一般会計補助金	0	5,525	△ 5,525	皆減	0.0
	1.電気・ガス・食料品等価格高騰に対して	0	5,525	△ 5,525	皆減	0.0
資 本 的 収 入		465,633	487,226	△ 21,593	△ 4.4	29.6
一 般 会 計 負 担 金		465,633	487,226	△ 21,593	△ 4.4	29.6
1.企業債償還金に対して		465,633	487,226	△ 21,593	△ 4.4	29.6
合 計		1,571,693	1,564,427	7,266	0.5	100.0

一般会計からの繰入金の総額は 15 億 7,169 万 3 千円で、前年度に比べ 726 万 6 千円 (0.5%) 増加している。

これは主に、経営基盤強化に対する繰入金が 828 万 2 千円 (△2.3%)、企業債償還金に対する繰入金が 2,159 万 3 千円 (△4.4%) 減少したものの、高度医療器械に対する繰入金が 3,284 万 7 千円 (42.6%)、小児医療に対する繰入金が 585 万 6 千円 (51.1%) 増加したためである。

6. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分			6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
資 産	固定資産	有 形 固 定 資 産	8,570,185	9,026,247	△ 456,062	△ 5.1
		無 形 固 定 資 産	3,060	4,308	△ 1,248	△ 29.0
		投 資	512,088	510,814	1,274	0.2
		貸 倒 引 当 金	△ 4,888	△ 2,684	△ 2,204	－
		計	9,080,445	9,538,685	△ 458,240	△ 4.8
	流動資産	現 金 預 金	4,380,770	5,359,458	△ 978,688	△ 18.3
		未 収 金	1,494,307	1,346,821	147,486	11.0
		貸 倒 引 当 金	△ 533	△ 517	△ 16	－
		貯 蔵 品	183,635	159,439	24,196	15.2
		短 期 貸 付 金	－	139	△ 139	皆減
		前 払 費 用	3	－	3	皆増
		計	6,058,182	6,865,340	△ 807,158	△ 11.8
	資 産 合 計			15,138,627	16,404,025	△ 1,265,398
負 債	固定負債	企 業 債	7,554,283	7,846,320	△ 292,037	△ 3.7
		リ ー ス 債 務	17,969	－	17,969	皆増
		引 当 金	1,828,515	1,764,236	64,279	3.6
		計	9,400,767	9,610,556	△ 209,789	△ 2.2
	流動負債	企 業 債	923,337	914,267	9,070	1.0
		リ ー ス 債 務	5,015	837	4,178	499.2
		未 払 金	787,469	968,664	△ 181,195	△ 18.7
		前 受 収 益	12,440	12,440	0	0.0
		引 当 金	395,578	353,703	41,875	11.8
		そ の 他 流 動 負 債	70,215	60,240	9,975	16.6
		計	2,194,054	2,310,151	△ 116,097	△ 5.0
	繰延収益	長 期 前 受 金	4,042,886	3,629,280	413,606	11.4
		長期前受金収益化累計額	△ 3,081,539	△ 2,605,929	△ 475,610	－
		計	961,347	1,023,351	△ 62,004	△ 6.1
		合 計	12,556,168	12,944,058	△ 387,890	△ 3.0
資 本	資本金	自 己 資 本 金	10,299	10,299	0	0.0
		計	10,299	10,299	0	0.0
	剰余金	資 本 剰 余 金	96,555	83,340	13,215	15.9
		利 益 剰 余 金	2,475,605	3,366,328	△ 890,723	△ 26.5
		計	2,572,160	3,449,668	△ 877,508	△ 25.4
	合 計	2,582,459	3,459,967	△ 877,508	△ 25.4	
負 債 資 本 合 計			15,138,627	16,404,025	△ 1,265,398	△ 7.7

① 資産について

資産総額は 151 億 3,862 万 7 千円で、前年度末に比べ 12 億 6,539 万 8 千円 ($\Delta 7.7\%$) 減少している。資産の構成は、固定資産 60.0%、流動資産 40.0%である。

ア. 固定資産

固定資産は 90 億 8,044 万 5 千円で、前年度末に比べ 4 億 5,824 万円 ($\Delta 4.8\%$) 減少している。

これは主に、有形固定資産において、320 列 C T 撮影装置やデジタル X 線一般撮影システム等の購入等により新規の資産計上額が増加したが、減価償却累計額の増加が上回ったためである。

また、破産更生債権等に係る未収金 488 万 8 千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は 60 億 5,818 万 2 千円で、前年度末に比べ 8 億 715 万 8 千円 ($\Delta 11.8\%$) 減少している。

これは主に、未収金が 1 億 4,748 万 6 千円 (11.0%)、貯蔵品が 2,419 万 6 千円 (15.2%) 増加したものの、現金預金が 9 億 7,868 万 8 千円 ($\Delta 18.3\%$) 減少したためである。

② 負債について

負債総額は 125 億 5,616 万 8 千円で、前年度末に比べ 3 億 8,789 万円 ($\Delta 3.0\%$) 減少している。負債の構成は、固定負債 74.9%、流動負債 17.5%、繰延収益 7.6%である。

ア. 固定負債

固定負債は 94 億 76 万 7 千円で、前年度末に比べ 2 億 978 万 9 千円 ($\Delta 2.2\%$) 減少している。

これは主に、令和 6 年 11 月に事務用パソコンの入替えを行ったことによりリース債務が 1,796 万 9 千円 (皆増)、職員数の増加による期末要支給額の増加により引当金が 6,427 万 9 千円 (3.6%) 増加したものの、償還額が新規発行額を上回ったことから企業債が 2 億 9,203 万 7 千円 ($\Delta 3.7\%$) 減少したためである。

イ. 流動負債

流動負債は 21 億 9,405 万 4 千円で、前年度末に比べ 1 億 1,609 万 7 千円 ($\Delta 5.0\%$)

減少している。

これは主に、引当金が 4,187 万 5 千円 (11.8%) 増加したものの、たな卸資産のうち医薬品に係る支払が月末締日の 3 か月後から翌月となったことにより、未払金が 1 億 8,119 万 5 千円 (△18.7%) 減少したためである。

ウ．繰延収益

繰延収益は 9 億 6,134 万 7 千円で、前年度末に比べ 6,200 万 4 千円 (△6.1%) 減少している。

③ 資本について

資本総額は 25 億 8,245 万 9 千円で、前年度末に比べ 8 億 7,750 万 8 千円 (△25.4%) 減少している。

ア．資本金

資本金は 1,029 万 9 千円で、前年度末と同額である。

イ．剰余金

資本剰余金は 9,655 万 5 千円で、前年度末に比べ 1,321 万 5 千円 (15.9%) 増加、利益剰余金は 24 億 7,560 万 5 千円で、前年度末に比べ 8 億 9,072 万 3 千円 (△26.5%) 減少している。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	6年度	5年度	増 減 額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△890,723	△243,967	△646,756
減価償却費	1,049,846	1,021,068	28,778
長期前受金戻入額	△519,881	△542,761	22,880
固定資産除却費	15,130	9,035	6,095
受取利息	△2,747	△768	△1,979
支払利息にかかる一般会計からの繰入金による収入	△51,049	△52,195	1,146
支払利息	101,363	105,197	△3,834
未収金の増減額(△は増加)	△147,992	654,948	△802,940
未払金の増減額(△は減少)	△261,223	114,965	△376,188
貯蔵品の増減額(△は増加)	△24,197	△17,501	△6,696
引当金の増減額(△は減少)	108,374	141,767	△33,393
その他流動資産の増減額(△は増加)	△3	2,273	△2,276
その他流動負債の増減額(△は減少)	9,975	△13,394	23,369
その他	7,148	7,800	△652
小計	△605,979	1,186,467	△1,792,446
利息の受取額	2,747	768	1,979
業務活動によるキャッシュ・フロー	△603,232	1,187,235	△1,790,467

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△499,947	△414,115	△85,832
有形固定資産の売却による収入	21	-	21
有価証券取得による支出	-	△500,000	500,000
貸付による支出	△3,830	△4,160	330
貸付金の回収による収入	139	800	△661
補助金による収入	2,230	3,083	△853
未収金の増減額(△は増加)	△1,697	△319	△1,378
未払金の増減額(△は減少)	-	△251,478	251,478
4条特定収入に係る控除対象外消費税相殺額	△1,798	△1,791	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△504,882	△1,167,980	663,098

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	631,300	345,500	285,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△914,267	△970,559	56,292
企業債償還金等にかかる一般会計からの繰入金による収入	465,633	487,226	△21,593
支払利息にかかる一般会計からの繰入金による収入	51,049	52,195	△1,146
利息の支払による支出	△101,363	△105,197	3,834
リース債務の返済による支出	△2,926	△1,434	△1,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,426	△192,269	321,695

資金増加額(又は減少)	△978,688	△173,014	△805,674
資金期首残高	5,359,458	5,532,472	△173,014
資金期末残高	4,380,770	5,359,458	△978,688

(注) 本表は間接法により作成している。

(注) 投資活動によるキャッシュ・フローにおける5年度の未払金の増減額は、6年度は有形固定資産の取得による支出に計上している。

業務活動によるキャッシュ・フローは△6 億 323 万 2 千円で、前年度に比べ 17 億 9,046 万 7 千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△5 億 488 万 2 千円で、前年度に比べ 6 億 6,309 万 8 千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは 1 億 2,942 万 6 千円で、前年度に比べ 3 億 2,169 万 5 千円増加している。

以上の 3 区分から、当年度の資金は 9 億 7,868 万 8 千円の減少となり、資金期末残高は 43 億 8,077 万円となっている。

7. 収益性について

患者 1 人 1 日当たりの収入・費用及び収支比率の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
収 入	(a)	32,341	33,989	34,131	33,501	33,593
費 用	(b)	38,854	37,839	37,890	38,584	40,411
収 支 差 引 額	(a)－(b)	△ 6,513	△ 3,850	△ 3,759	△ 5,083	△ 6,818
収 支 比 率	(a)／(b)	83.2	89.8	90.1	86.8	83.1

(注)収入=医業収益÷年延入院外来患者数、費用=医業費用÷年延入院外来患者数

患者 1 人 1 日当たりの収支は、収入 33,593 円に対し、費用は 40,411 円で、差引き 6,818 円費用が上回っている。収支比率は 83.1% (100 円の収入を得るのに 120 円 30 銭の経費を要している。) で、前年度に比べ 3.7 ポイント低下している。

これは、前年度に比べ収入で 92 円 (0.3%) 増加、費用が 1,827 円 (4.7%) 増加したためである。

各診療科の入院・外来別患者 1 人 1 日当たりの診療収入状況及び患者 1 人 1 日当たりの費目別医業費用等は、次表のとおりである。

各診療科の入院・外来別患者1人1日当たりの診療収入状況（感染症患者を含む。）

診療科		6 年 度		5 年 度		比 較	
		患者1人1日当たり収入(円)	全科平均に対する比率(%)	患者1人1日当たり収入(円)	全科平均に対する比率(%)	増減額(円)	増減率(%)
内 科	入院	52,845	79.6	52,278	82.1	567	1.1
	外来	22,635	158.9	23,687	161.6	△ 1,052	△ 4.4
小 児 科	入院	62,723	94.5	55,838	87.7	6,885	12.3
	外来	9,330	65.5	9,612	65.6	△ 282	△ 2.9
外 科	入院	82,552	124.4	82,100	128.9	452	0.6
	外来	21,661	152.1	23,946	163.3	△ 2,285	△ 9.5
胸 部 外 科	入院	115,011	173.3	101,386	159.2	13,625	13.4
	外来	10,131	71.1	8,773	59.8	1,358	15.5
脳神経外科	入院	49,181	74.1	51,606	81.0	△ 2,425	△ 4.7
	外来	9,400	66.0	9,455	64.5	△ 55	△ 0.6
整 形 外 科	入院	72,284	108.9	69,837	109.6	2,447	3.5
	外来	8,556	60.1	8,726	59.5	△ 170	△ 1.9
皮 膚 科	入院	45,991	69.3	44,679	70.1	1,312	2.9
	外来	4,704	33.0	4,631	31.6	73	1.6
泌 尿 器 科	入院	91,033	137.1	90,487	142.0	546	0.6
	外来	14,230	99.9	14,593	99.5	△ 363	△ 2.5
産 婦 人 科	入院	90,956	137.0	81,177	127.4	9,779	12.0
	外来	8,339	58.6	8,175	55.8	164	2.0
眼 科	入院	92,606	139.5	90,410	141.9	2,196	2.4
	外来	9,442	66.3	8,891	60.6	551	6.2
耳鼻咽喉・頭頸部外科	入院	67,936	102.4	67,122	105.4	814	1.2
	外来	8,742	61.4	7,989	54.5	753	9.4
麻 酔 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	3,630	25.5	3,355	22.9	275	8.2
精 神 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	2,577	18.1	2,633	18.0	△ 56	△ 2.1
歯 科 口 腔 外 科	入院	61,931	93.3	59,783	93.8	2,148	3.6
	外来	6,306	44.3	6,439	43.9	△ 133	△ 2.1
放 射 線 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	21,778	152.9	21,620	147.5	158	0.7
リ ハ ビ リ テーシヨン科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	4,571	32.1	4,482	30.6	89	2.0
救 急 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	19,991	140.4	21,159	144.3	△ 1,168	△ 5.5
全 科	入院	66,376	100.0	63,701	100.0	2,675	4.2
	外来	14,242	100.0	14,661	100.0	△ 419	△ 2.9

※耳鼻咽喉・頭頸部外科については、6年10月より科名を耳鼻いんこう科から変更した。

患者1人1日当たりの費目別医業費用

(単位:円、%)

区 分	2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
給 与 費	20,213	52.0	19,573	51.7	19,181	50.6	19,492	50.5	20,904	51.7
材 料 費	7,007	18.0	7,169	18.9	7,306	19.3	7,179	18.6	6,985	17.3
経 費	8,024	20.7	7,768	20.5	7,835	20.7	8,091	21.0	8,456	20.9
減価償却費	3,424	8.8	3,205	8.5	3,290	8.7	3,709	9.6	3,922	9.7
資産減耗費	139	0.4	64	0.2	212	0.5	40	0.1	66	0.2
研究研修費	47	0.1	60	0.2	66	0.2	73	0.2	78	0.2
合 計	38,854	100.0	37,839	100.0	37,890	100.0	38,584	100.0	40,411	100.0

(注)算 式 = 各費目 ÷ 年延入院外来患者数

100円の収入を得るのに要した費用

(単位:円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
給 与 費	62.50	57.59	56.20	58.18	62.23
材 料 費	21.67	21.09	21.41	21.43	20.79
経 費	24.81	22.86	22.96	24.15	25.17
そ の 他	11.16	9.79	10.45	11.41	12.11
合 計	120.14	111.33	111.02	115.17	120.30

(注)算 式 = 医業費用(各費目) ÷ 医業収益 × 100

8. 未収金について

令和6年度末における未収金は14億9,919万5千円で、内訳は給付団体未収金13億5,004万5千円（国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金、労働者災害補償診療費等）、個人未収金7,094万8千円、その他の未収金7,820万2千円（救急医療対策事業運営費補助金、退職手当に係る会計間負担精算金、感染症指定医療機関運営事業費補助金等）となっている。

(1) 給付団体未収金

給付団体未収金は13億5,004万5千円で、前年度に比べ1億1,556万9千円（9.4%）増加している。

なお、このうち、6月末日時点で1,066万6千円（0.8%）が未収入となっている。

(2) 個人未収金

個人未収金の年度別残高及び令和 6 年度中の異動は、次表のとおりである。

(単位:千円)

年 度	5 年 度 末 残 高	6 年 度 中 の 異 動			6 年 度 末 残 高
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
元年度以前	7,165	1,021	0	595	5,549
2 年 度	3,727	514	0	196	3,017
3 年 度	2,951	818	0	111	2,022
4 年 度	5,450	1,243	0	59	4,148
5 年 度	49,426	25,627	17,166	1	6,632
6 年 度	-	-	-	-	49,580
計	68,719	29,223	17,166	962	70,948

個人未収金は 7,094 万 8 千円で、居所不明等により回収不能となった額が増加したことなどから、前年度末に比べ 222 万 9 千円 (3.2%) 増加している。

前年度末の未収金 6,871 万 9 千円のうち収入済額は 2,922 万 3 千円で、1,716 万 6 千円は保険変更等による調定減額であり、96 万 2 千円 (132 件) を不納欠損処分としている。

9. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、「請求後 1 年以内未収金」×「実績を基に算出した未回収率」により算出した額を引当金計上している。

貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいい、「請求後 1 年を経過した未収金」×「実績を基に算出した未回収率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「居所不明等未収金」など、債務の弁済が全く見込めない債務者に対する未収金について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

債権（個人未収金）の未回収率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %、千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	未回収率	貸倒見積高
①一般債権	請求後1年以内未収金	実績を基に算出した未回収率	0.00	0
②貸倒懸念債権	請求後1年を経過した未収金	実績を基に算出した未回収率	3.09	533
③破産更生債権等	「居所不明等未収金」など、債務の弁済が全く見込めない債務者に対する未収金	未収金額を全額引当金計上	100.00	4,888
合 計				5,421

貸倒見積高 542 万 1 千円については、貸倒懸念債権として 53 万 3 千円を流動資産に、破産更生債権等として、488 万 8 千円を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権 35 万 9 千円、破産更生債権等 60 万 3 千円を取り崩している。

10. 救急医療について

救急医療の収支状況についてみると、収益は 6 億 6,349 万 9 千円で、内訳は一般会計繰入金 3 億 8,401 万円、診療収入 2 億 5,079 万円、救急医療対策事業運営費補助金等 2,869 万 9 千円である。

費用は 6 億 7,010 万 2 千円で、内訳は給与費等人的経費 6 億 123 万 4 千円、材料費 5,648 万 4 千円、その他経費 1,238 万 4 千円である。収支差引きすると 660 万 3 千円の収入不足となっている。

救急患者数及び救急診療収入の状況は、次表のとおりである。

区 分		単位	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率(%)
入 院	患 者 数 (a)	人	1,537	1,658	△ 121	△ 7.3
	診 療 収 入 (b)	千円	102,027	105,639	△ 3,612	△ 3.4
	患者1人当たりの診療収入 (b)／(a)	円	66,381	63,715	2,666	4.2
外 来	患 者 数 (c)	人	6,885	7,326	△ 441	△ 6.0
	診 療 収 入 (d)	千円	148,763	158,581	△ 9,818	△ 6.2
	患者1人当たりの診療収入 (d)／(c)	円	21,607	21,646	△ 39	△ 0.2
合 計	患 者 数 (e)	人	8,422	8,984	△ 562	△ 6.3
	診 療 収 入 (f)	千円	250,790	264,220	△ 13,430	△ 5.1
	患者1人当たりの診療収入 (f)／(e)	円	29,778	29,410	368	1.3

入院・外来を合わせた患者数は8,422人で、前年度に比べ562人（△6.3％）減少している。
患者1人当たりの診療収入は29,778円となり、前年度に比べ368円（1.3％）増加している。

11. 人間ドック・脳ドックについて

人間ドック検診料（脳ドックを含む）は3,634万2千円で、前年度に比べ69万2千円（△1.9％）減少している。

これは主に、脳ドック受診者の減少によるものである。

人間ドック・脳ドック受診者の推移は、次表のとおりである。

人間ドック・脳ドック受診者数の推移

（単位：人、千円）

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
人 間 ド ッ ク	男 性	257	296	334	358	375
	女 性	238	277	303	344	334
計		495	573	637	702	709
脳 ド ッ ク	単 体	6	6	3	6	4
	人 間 ド ッ ク オ プ シ ョ ン	28	29	41	47	37
	ふるさと寄附金返礼品 （ ク ー ボ ン ）	23	15	24	8	8
計		57	50	68	61	49
延 受 診 者 数		552	623	705	763	758
検 診 料		26,106	30,572	33,396	37,034	36,342

12. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	110 億 3,058 万 7 千円
	決算額	104 億 9,993 万円
	執行率	95.2%

である。

支出は	予算額	118 億 3,678 万 3 千円
	決算額	113 億 8,007 万 7 千円
	執行率	96.1%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	12 億 672 万円
	決算額	10 億 9,932 万 5 千円
	執行率	91.1%

である。

支出は	予算額	17 億 2,179 万 1 千円
	決算額	15 億 5,899 万 6 千円
	執行率	90.5%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科 目	6 年	
	予 算 現 額	決 算 額
医 業 収 益 (a)	9,583,630	9,023,288
入 院 収 益	6,051,841	5,716,461
外 来 収 益	2,750,953	2,588,635
そ の 他 医 業 収 益	780,836	718,192
医 業 外 収 益 (b)	1,446,947	1,476,131
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,804	2,747
一 般 会 計 負 担 金	714,803	714,803
一 般 会 計 補 助 金	-	-
補 助 金	43,542	47,450
長 期 前 受 金 戻 入	519,725	519,881
そ の 他 医 業 外 収 益	166,073	191,250
特 別 利 益 (c)	10	511
過 年 度 損 益 修 正 益	10	511
そ の 他 特 別 利 益	-	-
総 収 益 (a) + (b) + (c) = (d)	11,030,587	10,499,930
医 業 費 用 (e)	11,440,465	11,028,192
給 与 費	5,899,084	5,599,968
材 料 費	1,924,368	1,890,835
経 費	2,521,727	2,447,310
減 価 償 却 費	1,050,787	1,049,846
資 産 減 耗 費	18,207	17,694
研 究 研 修 費	26,292	22,539
医 業 外 費 用 (f)	385,318	351,522
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	107,400	101,363
医 師 看 護 師 養 成 費	5,260	4,760
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	40,000	27,554
雑 損 失	232,658	217,845
特 別 損 失 (g)	1,000	363
固 定 資 産 売 却 損	26	26
過 年 度 損 益 修 正 損	974	337
予 備 費 (h)	10,000	0
総 費 用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	11,836,783	11,380,077
医 業 収 支 (a)-(e)	△ 1,856,835	△ 2,004,904
総 収 支 (d)-(i)	△ 806,196	△ 880,147

(注)消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度	5 年 度	比	較
執 行 率	決 算 額	増 減 額	増 減 率
94.2	9,256,746	△ 233,458	△ 2.5
94.5	5,837,099	△ 120,638	△ 2.1
94.1	2,696,370	△ 107,735	△ 4.0
92.0	723,277	△ 5,085	△ 0.7
102.0	1,691,934	△ 215,803	△ 12.8
98.0	768	1,979	257.7
100.0	685,833	28,970	4.2
—	5,525	△ 5,525	皆減
109.0	291,392	△ 243,942	△ 83.7
100.0	542,761	△ 22,880	△ 4.2
115.2	165,655	25,595	15.5
著増	8	503	著増
著増	0	511	皆増
—	8	△ 8	皆減
95.2	10,948,688	△ 448,758	△ 4.1
96.4	10,834,628	193,564	1.8
94.9	5,371,318	228,650	4.3
98.3	2,000,714	△ 109,879	△ 5.5
97.0	2,408,704	38,606	1.6
99.9	1,021,068	28,778	2.8
97.2	10,954	6,740	61.5
85.7	21,870	669	3.1
91.2	348,539	2,983	0.9
94.4	105,197	△ 3,834	△ 3.6
90.5	7,800	△ 3,040	△ 39.0
68.9	28,442	△ 888	△ 3.1
93.6	207,100	10,745	5.2
36.3	0	363	著増
100.0	—	26	皆増
34.6	0	337	著増
0.0	0	0	—
96.1	11,183,167	196,910	1.8
—	△ 1,577,882	△ 427,022	—
—	△ 234,479	△ 645,668	—

1. 収益的収支の

科 目	2 年 度			3 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	11,284,583	1,249,292	12.4	12,200,777	916,194	8.1
(1) 医 業 収 益	8,263,313	△ 337,976	△ 3.9	9,078,757	815,444	9.9
ア. 入 院 収 益	5,260,268	△ 191,362	△ 3.5	5,703,964	443,696	8.4
イ. 外 来 収 益	2,315,541	△ 132,072	△ 5.4	2,644,647	329,106	14.2
ウ. その他医業収益	687,504	△ 14,542	△ 2.1	730,146	42,642	6.2
(2) 医 業 外 収 益	2,790,796	1,360,394	95.1	3,115,588	324,792	11.6
(3) 特 別 利 益	230,474	226,874	著増	6,432	△ 224,042	△ 97.2
2. 費 用	10,447,840	382,691	3.8	10,614,228	166,388	1.6
(1) 医 業 費 用	9,927,223	349,074	3.6	10,107,001	179,778	1.8
ア. 給 与 費	5,164,366	333,299	6.9	5,227,995	63,629	1.2
イ. 材 料 費	1,790,345	132,030	8.0	1,914,912	124,567	7.0
ウ. 経 費	2,050,071	227,319	12.5	2,075,018	24,947	1.2
エ. 減 価 償 却 費	874,927	△ 298,154	△ 25.4	856,133	△ 18,794	△ 2.1
オ. 資 産 減 耗 費	35,584	△ 36,788	△ 50.8	16,973	△ 18,611	△ 52.3
カ. 研 究 研 修 費	11,930	△ 8,632	△ 42.0	15,970	4,040	33.9
(2) 医 業 外 費 用	517,764	30,764	6.3	506,797	△ 10,967	△ 2.1
(3) 特 別 損 失	2,853	2,853	皆増	430	△ 2,423	△ 84.9
3. 医 業 収 支	△ 1,663,910	△ 687,050	—	△ 1,028,244	635,666	—
4. 総 収 支	836,743	866,601	—	1,586,549	749,806	—
5. 利 益 剰 余 金	794,212	836,743	著増	2,380,761	1,586,549	199.8
6. 不 良 債 務 額	0	0	—	0	0	—
7. 一 般 会 計 繰 入 金	1,203,858	99,629	9.0	1,116,912	△ 86,946	△ 7.2

(注)消費税及び地方消費税を含まない。

5 か 年 の 推 移

(単位:千円、%)

4 年 度			5 年 度			6 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
12,285,874	85,097	0.7	10,901,194	△ 1,384,680	△ 11.3	10,451,790	△ 449,404	△ 4.1
9,441,044	362,287	4.0	9,223,483	△ 217,561	△ 2.3	8,991,582	△ 231,901	△ 2.5
5,882,324	178,360	3.1	5,835,801	△ 46,523	△ 0.8	5,716,005	△ 119,796	△ 2.1
2,797,461	152,814	5.8	2,693,392	△ 104,069	△ 3.7	2,585,582	△ 107,810	△ 4.0
761,259	31,113	4.3	694,290	△ 66,969	△ 8.8	689,995	△ 4,295	△ 0.6
2,843,981	△ 271,607	△ 8.7	1,677,703	△ 1,166,278	△ 41.0	1,459,706	△ 217,997	△ 13.0
849	△ 5,583	△ 86.8	8	△ 841	△ 99.1	502	494	著増
11,056,340	442,112	4.2	11,145,161	88,821	0.8	11,342,513	197,352	1.8
10,480,936	373,935	3.7	10,622,898	141,962	1.4	10,816,508	193,610	1.8
5,305,861	77,866	1.5	5,366,407	60,546	1.1	5,595,177	228,770	4.3
2,020,862	105,950	5.5	1,976,647	△ 44,215	△ 2.2	1,869,722	△ 106,925	△ 5.4
2,167,411	92,393	4.5	2,227,647	60,236	2.8	2,263,209	35,562	1.6
910,036	53,903	6.3	1,021,068	111,032	12.2	1,049,846	28,778	2.8
58,599	41,626	245.2	10,954	△ 47,645	△ 81.3	17,694	6,740	61.5
18,167	2,197	13.8	20,175	2,008	11.1	20,860	685	3.4
574,198	67,401	13.3	522,263	△ 51,935	△ 9.0	525,642	3,379	0.6
1,206	776	180.5	0	△ 1,206	△ 100.0	363	363	著増
△ 1,039,892	△ 11,648	—	△ 1,399,415	△ 359,523	—	△ 1,824,926	△ 425,511	—
1,229,534	△ 357,015	—	△ 243,967	△ 1,473,501	—	△ 890,723	△ 646,756	—
3,610,295	1,229,534	51.6	3,366,328	△ 243,967	△ 6.8	2,475,605	△ 890,723	△ 26.5
0	0	—	0	0	—	0	0	—
1,075,894	△ 41,018	△ 3.7	1,077,201	1,307	0.1	1,106,060	28,859	2.7

2. 財 務 分 析 に

項 目		計 算 式 (6年度値)	4 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (9,080,445 千円)}}{\text{固定資産 + 流動資産 + 繰延資産 (15,138,627 千円)}} \times 100$	55.7
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (9,400,767 千円)}}{\text{負債資本合計 (15,138,627 千円)}} \times 100$	58.2
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 (3,543,806 千円)}}{\text{負債資本合計 (15,138,627 千円)}} \times 100$	27.6
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (9,080,445 千円)}}{\text{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益 (12,944,573 千円)}} \times 100$	65.0
(5)	固定比率	$\frac{\text{固定資産 (9,080,445 千円)}}{\text{資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 (3,543,806 千円)}} \times 100$	202.0
(6)	流動比率	$\frac{\text{流動資産 (6,058,182 千円)}}{\text{流動負債 (2,194,054 千円)}} \times 100$	310.3
(7)	当座比率	$\frac{\text{現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金) (5,874,544 千円)}}{\text{流動負債 (2,194,054 千円)}} \times 100$	304.5
(8)	現金比率	$\frac{\text{現金預金 (4,380,770 千円)}}{\text{流動負債 (2,194,054 千円)}} \times 100$	223.6

(注)現金預金には、有価証券(譲渡性預金)を含む。

関 する 調 べ

(単位: %)

5 年 度	6 年 度	摘 要
58.1	60.0	固定資産が総資産に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
58.6	62.1	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
27.3	23.4	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
67.7	70.1	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
212.8	256.2	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましい。
297.2	276.1	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
290.3	267.7	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
232.0	199.7	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経営分析に関する

項	目	単位	2年度	3年度
一	般 病 床 利 用 率 (注1)	%	69.8	72.3
外	来 入 院 患 者 比 率 (注2)	%	200.9	200.7
平	均 在 院 日 数	日	10.3	10.1
患 者 1 人 1 日 当 た り の 診 療 収 入 (注3)		円	29,651	31,256
	入 院	円	61,958	64,203
	外 来	円	13,573	14,835
患 者 1 人 1 日 当 た り の 収 入 (注4)		円	32,341	33,989
患 者 1 人 1 日 当 た り の 費 用 (注5)		円	38,854	37,839
薬 品 使 用 効 率		%	103.1	108.1
	投 薬 薬 品 使 用 効 率	%	146.6	149.0
	注 射 薬 品 使 用 効 率	%	98.9	104.2
医 業 費 用 に 占 め る 割 合	職 員 給 与 費 (注6)	%	51.9	51.6
	医 療 材 料 費	%	18.0	18.9
医 業 収 益 に 対 す る 職 員 給 与 費 の 割 合		%	62.4	57.4
病 床 100 床 当 た り の 職 員 数 (注7)		人	182.3	197.6
	う ち 医 師	人	28.4	29.1
	う ち 看 護 部 門 職 員	人	103.1	109.5
総 収 支 比 率 (a)／(b)		%	108.0	114.9
	総 収 益 (a)	千円	11,284,583	12,200,777
	総 費 用 (b)	千円	10,447,840	10,614,228
経 常 収 支 比 率 (c)／(d)		%	105.8	114.9
	経 常 収 益 (c)	千円	11,054,109	12,194,345
	経 常 費 用 (d)	千円	10,444,987	10,613,798
医 業 収 支 比 率 (e)／(f)		%	83.2	89.8
	医 業 収 益 (e)	千円	8,263,313	9,078,757
	医 業 費 用 (f)	千円	9,927,223	10,107,001
累 積 欠 損 金 比 率		%	-	-

(注1)稼動病床利用率。(注2)外来患者数を入院患者数で除したものの。(注3)入院・外来収益を年延患者数で除したものの。(注4)医業収益を年延患者

(注7)稼動病床100床当たりの職員数。年度末一般稼働病床数は4年度までは327床、5年度は245床、6年度は280床。

5 か 年 の 推 移

4年度	5年度	6年度
74.2	80.9	88.9
205.4	200.5	210.8
9.9	10.0	9.3
31,379	30,979	31,015
64,955	63,701	66,376
15,036	14,661	14,242
34,131	33,501	33,593
37,890	38,584	40,411
107.7	104.6	102.6
170.0	154.0	154.5
102.9	100.2	98.2
50.5	50.4	51.6
19.2	18.5	17.2
56.1	58.0	62.0
200.6	268.2	204.9
30.6	41.2	31.5
109.2	142.4	108.0
111.1	97.8	92.1
12,285,874	10,901,194	10,451,790
11,056,340	11,145,161	11,342,513
111.1	97.8	92.1
12,285,025	10,901,186	10,451,288
11,055,134	11,145,161	11,342,150
90.1	86.8	83.1
9,441,044	9,223,483	8,991,582
10,480,936	10,622,898	10,816,508
－	－	－

数で除したもの。(注5)医業費用を年延患者数で除したもの。(注6)職員給与費には特別損失のうちの職員給与費を含む。

(掲載省略)

(掲載省略)